

政務活動報告書

会派名 弘新会

年月日	30年1月10日～30年1月12日			
場所 (市外の場合は行程を記入)	10日 弘前一青森空港一大阪伊丹空港一三ノ宮駅一明石市内 11日 明石市役所一明石駅一姫路駅一広島駅 一呉駅一呉市役所 12日 呉市内一広島空港一(羽田)一青森空港一弘前			
相手方 (会議名等)	11日 明石市議会 呉市議会			
参加議員名	一戸 兼一 佐藤 哲 伏見 秀人 松橋 武史			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額		領収書番号
	航空券・呉市宿泊費・バス・JR代	219,680	円	1
	明石市宿泊費	45,600	円	2
	明石市内タクシ一代	1,680	円	3.4
	呉市～広島空港バス乗車券代	5,360	円	5
	駐車場代	4,920	円	6
	合計額	277,240	円	
備考	(写真貼付等)			

平成29年度 会派「弘新会」 行政視察

報 告 書

日 程 ; 平成³⁰年1月10日～1月12日

視察先 ; 1月11日 明石市

1月11日 吳 市

会派「弘新会」一 戸 兼 一

明石市

「子ども食堂、離婚後子ども養育支援について」

「子ども食堂」が貧困家庭対応の子ども食堂ではなく、市内全域の全てのこども達対象である事業であり「子ども食堂」の概念をくつがえす事業での展開であることは、大変に参考となるものであった。

現在、明石市は若い世代の流入人口が増加している全国的にも例の少ない都市であるが、これは積極的な子育て支援への予算確保でもって「日本一の子育てのまちづくり」に挑んでいる市長の手腕による部分も大きい。

「子育て支援施策日本一」を目指すとしている当市ではあるが、明石市のあじもどにも及ばないと、ショックを受けた視察となつたが、資料等をさらに検証し早急に当市にも生かしていきたい。又「離婚後子ども養育支援について」は、離婚届の提出段階において、離婚後の子ども養育に困る事がないように、各種支援施策集を作成し、配布および窓口での説明を実施しているものであり、これも積極的実施で当初は離始を進める施策かと揶揄されたとのことだが、当市も早急の検討が必要との認識をもつたところである。

呉 市

「おいしい減塩食で健康生活推進事業について」

「短命県である青森県 そして弘前市」 減塩は重要課題である事から先進地視察となったところであるが、チームを組んでの積極的減塩活動の展開は、子どもから高齢者まで切れ目ない「施策にもとづくもの」で、担当者の熱意もあり大きな効果を上げていた。

青森県は「だし活」等のよい施策を実施しているが、呉市の積極的な実習による減塩教育・研修等々、当市もぜひ取り入れたい手法であると強く感じたところであった。

明石市長
泉 房 穏 ふさほ
いづみ

2018年4月
中核市へ移行
市民に最も身近な基礎自治体として
本氣の地方創生



「住みたい、住み続けたい
選ばれるまちを実現!!」



志 洋 洋

戸 澄 東

課 長 倉 本

大 利 大 腹

司 誠 誠

課 長 倉 本

まちづくり課・老人介護支援課

「阪神大震災」

兵庫県明石市脇崎1丁目5-13

(明石市社会福祉協議会内)

Tel 078-924-9105 Fax 078-924-9109

E-mail [REDACTED]

課 長 倉 本

まちづくり課・老人介護支援課

〒673-0037

兵庫県明石市脇崎1丁目5-13

(明石市社会福祉協議会内)

Tel 078-924-9105 Fax 078-924-9109

E-mail [REDACTED]

明石市長
泉 房 穏

明石海峡大橋

明石市福祉局子育て支援室

ひろし
戸 澄 東

課 長 倉 本

大 利 大 腹

「阪神大震災」

兵庫県明石市脇崎1丁目5-13

(明石市社会福祉協議会内)

Tel 078-924-9105 Fax 078-924-9109

E-mail [REDACTED]

課 長 倉 本

まちづくり課・老人介護支援課

〒673-0037

兵庫県明石市脇崎1丁目5-13

(明石市社会福祉協議会内)

Tel 078-924-9105 Fax 078-924-9109

E-mail [REDACTED]

22

平成 19年 1月 10~12日

明石市、吳市及周活動
履令報告書

以前予議會決策
件之添寫

明治の社会

子との食堂・離婚後の子の教育支援

12月12日

説明書、「泉房穂明市長」

- 金では子との健やかな成長のため、
どうするかに有る。基礎自治体の責任は
どう有るか
- 視察行のしく行政の支援する所あり
基礎自治体と寄り添つて対応が必須。
各部内に常勤の専門職員配置
(合計7名の任期付職員「弁護士」配置)
法的の子との守るを実施して。
- 戸籍の万の子との支援
- 異居後の子の養育費、面会交流の行政の
任期付職員(弁護士)が大きな役割を果してゐる

○産業育成の助成金を減らした

○子育ての育成の補助金を今後も向けて

税の所得制限と全ての補助から撤去した

年収800万～1000万位の差が現れる

人口の増加・税収のアフ。かV字
回復した。

結論

弘前市においてはこれまでの形の特定期間種、あるいはJC代表される特定の人達に対する助成は全く非効率的である。補助金の多くはある。弘前のGDPと所得者の年収は20代、30代、40代は200万以下が50%以上存在している。従業員に対する子育てへの助成が人口の減少ストップ、人口定住に及ぶ。同時に子育て医療費補助の拡大と共に同時に所得制限はすべて子育て行政からの撤去すべきである。

○ 鳴石市のこと/公民館

児童の会と对照図は小学校区
の公民館と聞く。

貧困家庭に限定すると格差社会と
子供の保護をさせていたる。

子供の子供を救援する。

結論

やさしい社会を持つべきだと
子供への強い忍耐力の社会を目指す
ことはあるべきだけれども、
幸運をもつて子供と交えていくのは社会
で育てるべきであり基礎自治体にかかる
その根幹である。我々は自覚する必要がある
だ。

実習研究

「正しい減塩食で健康生活推進事業」

12月2日

○原生労働省発表 2015年都道府県別平均人
口のうち青森県平均寿命 男性78.67歳 女性
80.93歳、下位は長崎県の77.8歳と目標12

○健康 × 21 点

1. 体力運動の実践

2. 2~3の健康（自己対策）

3. 左手・アルコール対策

父歯と口の健康

4. 食育

生活習慣病の改善

高血圧と糖尿病の予防改善

結論

冬期間の運動での環境の制御
減塩等の正しい食育を市民に提案(つづり)
必ずあります。

平成 29 年度 会派「弘新会」行政視察 * 政務活動費での視察
平成 30 年 1 月 10 日～12 日
報告者：伏見 秀人

1. 明石市視察

「子育てるならやっぱり明石」



泉 房穂市長より概要説明

業務忙しい中を市長自ら歓迎の挨拶と市の基本方針を熱く語っていただきました。

市長としての思い

まちをつくるのは ひと

これからの中の明石のまちをつくるのは、今の明石のこどもたち

こどもたちに借金を残すような税金の無駄遣いをやめ

頑張ることをまち全体で応援する

そんな明石をつくりたい

それが明石の未来につながると信じている

「明石を本気でこども策に取り組んでいる」

「こども政策は弱者対策ではなく、こどもが平等に受けることのできる権利である、明石では所得制限を設けない」

明石市のまちづくりの基本理念

1 すべてのこどもたちを(支援の対象)

誰一人として見捨てない ⇔ × 貧困家庭限定

2 まちのみんなで(支援の責任主体)

行政も地域も一緒に ⇄ *親だけの責任

3 こども目線で(支援の視点)

その子に寄り添う ⇄ *行政目線や親目線

4 本気で応援(支援の内容程度)

あれもこれも本気で ⇄ *予算の範囲内

視察目的

1. 明石こども食堂プロジェクト(福祉局子育て支援室)の状況

こども食堂は貧困家庭対策ではなく、すべてのこども対象(家庭や学校以外のこどもの居場所)であり、こどもが感じる不安や心配を早期に把握し、必要な支援につなげる「気づきの拠点」として、すべての小学校学区(28学区)設置する予定のことでした。

*現在は、19箇所に設置済

2. 離婚後のこども養育費支援について

基本理念

(1) こどもの立場で(すべての問題をこどものために解決する)

(2) 市の責務(親だけではなく、行政の支援が必要)

(3) 普遍性(低予算で実現可能な施策に)

離婚により、こどもが不利益な状況に陥らないように可能な限り行政が問題解決を図るため、平成24年度から弁護士職員を配置しているが、なお配置は各部署における業務遂行上の問題解決や市民相談に対応している。

弁護士職員の構成・配置(弁護士職員数:6名、任期5年)

総務部総務課(コンプライアンス施策の推進、庁内相談、訴訟対応)

政策部市民相談室(市民相談、離婚後のこども養育支援、犯罪被害者等支援)

福祉部福祉総務課(障害者施策、後見制度、障害者高齢者虐待対応)

教育委員会事務局総務課(スクールロイヤー、教育現場からの相談)

財務部債券管理課(債権管理、回収に関する相談、実行)

*児童手当等は毎月担当職員が家庭訪問をして、間違いなくこどものために使われていることを確認の上で支給しており、もし親が他の使い方をしていることが確認された場合は支給停止としている。

*養育費の不払い等の相談に対しては、弁護士職員が事実確認の上で法的処置を行うなど、市がこどもを守るために対応する、またプライバシー侵害などの問題が生じた場合は、市長がすべての責任を取る体制となっている。

*離婚後に、こどもに逢いたい、逢わせない等のトラブルに対しては、こどもの気持ちを尊重して、こどもが逢いたいといえば市が当事者の間に入り問題解決を図る。

あなたと子どもの気持ちに寄り添って 子どもの養育を応援！

明石市では、子ども養育専門相談や親子交流のお手伝いなど、離婚後の子育てを応援します。

・子ども養育専門相談(なかなか聞けない「子ども」の養育に関する相談について家庭相談の専門家が1時間じっくり話を聞く)。

・面会交流のお手伝い(今さら連絡をとりにくい、自分たちだけでは不安など、交流のお手伝いを希望する親子を専門のスタッフがサポートする)。

・交流場所の提供(離婚後や別居後に離れて暮らす親子間の交流を深めるための場所を無料で提供)。

・養育手帳を配布(離婚や別居後における子どもの情報を父母間で共有し、子どもの日常生活や面会交流の内容について記録するためのノートを希望者に配布)。

関係パンフレット

・子どもの養育に関する合意書

・子ども養育プラン

・親の離婚と子どもの気持ち

・子どもと親の交流ノート



最近、保育士不足が全国で問題となっていますが、明石市では、保育士採用に関しては下記の4条件を示し確保に対応している。

採用条件

・支度金30万円を支給

・住居手当を最高額82000円まで支給

- ・給与に20000円上乗せ
- ・保育士の子どもは必ず保育園に入園可能

明石市で実施されている施策のすべてが弘前市で実施できるわけではないが、子どもを大切にすることが、障害者や高齢者にも優しく住みやすい街になることを実感し、今後の政策提案に活かす所存です

2. 呉市視察



目的：おいしい減塩食で健康生活推進事業について

食生活が健康づくりの基本ですが、その中でも食塩の摂取量が大きな課題であり、摂取過多の傾向がある当市におきましてもその改善は急務であることから、他市における減塩対策を研究するものです。

第2次健康ぐれ21（健康増進計画・食育推進計画）

策定の趣旨

- ・生活習慣病が原因で亡くなる人が高い水準で推移している。
- ・介護を必要とする人が年々増加している。
- ・健全な食生活が失われつつある。

食育推進計画

「食」は健康づくりの基本であり、生涯にわたっていきいきと暮らすために、重要な役割を担っている。こうしたことから、市民一人ひとりが自ら食について考え、食に関する正しい知識と大切にする心を持ち、食を正しく選択できるよう、食育を総合的に推進します。

食を通じての健康づくり

おいしい減塩食で健康生活推進事業

呉市では、「はじめよう！減塩生活」をキャッチフレーズに食塩摂取量まずは 1日8g未満を目指します！

* 日本高血圧学会では、1日6g未満を推奨しています。

「減塩効果」

- ・脳：脳出血や脳梗塞になることを、減らすことができる。
- ・心臓：体内や血管内の水分量が減り心臓に負担がかかりにくくなる。
- ・腎臓：塩分を尿から排泄する機能をもつ腎臓に負担がかかるにくくなる。
- ・胃：がんになることを減らすことができる。

減塩は、体への負担を減らし、血管の老化を遅らせて、がんにもかかりにくくなります。

塩に対する知識の取得

- ・塩の働き(体にとって大切な働きをします)
- ・塩分のとりすぎ要注意！
- ・食品に含まれる塩分量は？
- ・調味料のつけ方で塩分量が違うよ！
- ・うま味を利用して美味しく減塩！
- ・呉の特産物を使っておいしく減塩

・呉市の取組み事例

やってみよう！ 減塩のコツ！ 15選

私はこれで減塩できました！



市民の幅広い年代の方々から“あなたのとておきの減塩方法”的アイデアを募集し、そのコツをまとめ冊子にして配布していますが、これはなかなかいい事例で、弘前市においても検討するべきと考えます。

平成 30 年 1 月 11 日

明石市視察：弘新会 松橋 武史

子ども食堂、離婚後の子ども支援について

明石こども食堂プロジェクト

すべての子どもが対象

子どもが感じる不安や心配を早期に把握し、必要な支援につなげる「気づきの拠点」

こども食堂の設置状況

平成 29 年 1 月からモデル事業開始。これまでに 18 か所で開催。

こども食堂の運営

NPO 法人や自治会、地域ボランティア、飲食店など、様々な運営主体により実施。開設場所も公共施設、デイサービス、民家など多彩。

こども食堂の開設・運営支援

明石市社会福祉協議会において、助成金の交付や開設・運営のサポート

運営費助成：2 万円（開催 1 回につき）

特別助成：5 万円（1 年度ごと）

衛生管理助成：8 千円

開設・運営サポート：チラシの作成・配布支援、食材提供やボランティアの紹介など

今後はモデル事業を踏まえながら、全 28 小学校区への展開を図っていく。

明石市が取り組む離婚前後の子ども養育支援

1 子どもの立場で

親の離婚は子どもに与える影響は大きい

まちの未来でもある子どもの成長を支援

2 基礎自治体の責務

親だけでなく、社会が支援することが必要

子どもに最も身近な基礎自治体として寄り添った対応が可能

3 普遍性

全国どこでも当たり前に実施することが重要

低予算など、他の自治体でも実現が可能な施策を意識

支援内容

関係機関との連携

明石市こども養育支援ネットワーク連絡協議会

関係機関との危険交換及び情報共有の場として、連絡協議会を開催

啓発

子どもの養育に関する合意書・子ども養育プラン

養育費・面会交流などの取り決めに関する合意書や手引きを離婚届とともに配布

親の離婚と子どもの気持ち パンフレット

子どもの気持ちを父母に伝える冊子を配布し、子どもへの配慮を促す

心理ケア

離婚後の子育てと子どもの気持ち

子どもの気持ちを考えるワークショップを実施

こどもふれあいキャンプ

親の離婚等を経験した子どもを対象とするキャンプ

同じ経験を持つ者との交流、個別カウンセリングやメンタルセミナー など

相談

子ども養育専門相談

専門の相談員による相談を月に1回市役所で実施

専門職総合相談

常勤の専門職職員がチームで対応

離婚後の子育てガイダンス

児童扶養手当現況届の提出者に離婚後の子どもの成長を考えるガイダンスを開催

面会交流支援

子供と親の交流ノート

父母間で子どもの情報を共有するためのノートを希望者に配布

親子交流サポート事業

面会交流の場として利用する場合、市立天文科学館の入場料を無料化

面会交流コーディネート

交流日程などの連絡調整や交流当日の子どもの受け渡しをサポート

平成29年4月、モデル実施を経て本格実施

養育費確保支援

養育費確保に向けた講座を開催

ひとり親家庭を対象に市の弁護士資格を持つ職員が講座を実施

養育費確保に向けたモデル実施

養育費の取り決めや受取に関する支援を試行的に実施

今後は養育費立替払制度を検討

また、戸籍のないこどもに対する支援も実施している。

平成 29 年 1 月 11 日

呉市視察：弘新会 松橋 武史

おいしい減塩食で健康生活推進事業について

おいしい減塩食で健康生活推進事業

事業の経緯、趣旨

塩分の取り過ぎは、高血圧の原因になるだけでなく、脳卒中、心臓病、腎臓病など生活習慣病や胃がんのリスクを高める。

第 2 次呉市食育推進計画で食「減塩」を通じて高血圧や糖尿病の予防・改善に重点を置いて取り組むこととしており、また、全国初の減塩サミット in 呉の開催以降、減塩についての機運が高まるなかで「減塩」による健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図る。

事情内容

・減塩いいね！キャンペーン

減塩生活の普及啓発

減塩イベントの出展参加

・カラダがよろこぶ！減塩プログラム

集団健診・個別医療機関での推定減塩摂取量検査の実施

ライフステージに応じた減塩教室 減塩プログラムの実施

若い世代に対する減塩指導

子育て世代への減塩教室

学生を対象とした減塩教室

・減塩でおいしい！食育

減塩給食の実施

減塩連絡協議会の開催

呉市健康生活応援店への支援

明石市長

泉 房 穂

いずみ

ふさほ



平成10年1月

明石市長

泉 房 穂



「戦艦 大和」



つなぐ手に 源・接・人 が光るまち

呉市福祉保健部保健所 健康増進課

課長 倉本 誠 司

〒737-0041 呉市和庄1丁目2番13号 TEL (0823)25-3533 FAX (0823)25-3888
(十三やかセンター〈れ3F〉 E-mail [REDACTED])

政務活動報告書

会派名 弘新会

年月日	30年2月6日～30年2月8日			
場所 (市外の場合は行程を記入)	6日 弘前市役所→弘前駅→新青森駅→大宮駅→渋川駅 7日 渋川市役所→渋川駅→上野駅 8日 上野駅→我孫子駅→我孫子市役所→我孫子駅→上野駅→新青森駅→弘前駅→弘前市役所			
相手方 (会議名等)	7日 渋川市議会 8日 我孫子市議会			
参加議員名	一戸 兼一 佐藤 哲 伏見 秀人 松橋 武史			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	JRパック代、JR代	210,200 円	7	
	渋川市宿泊費	28,800 円	8	
	我孫子市内タクシ一代	1,000 円	9	
	弘前駅～弘前市役所タクシ一代	1,020 円	10	
		円		
		円		
	合計額	241,020 円		
備考	(写真貼付等)			

平成29年度 会派「弘新会」 行政視察

報 告 書

日 程 ; 平成³⁰年2月6日～2月8日(3日間)

視察先 ; 2月7日 渋 川 市

2月8日 我 孫 子 市

会派「弘新会」一 戸 兼 一

渋川市「国立病院機構西群馬病院と 渋川市立渋川総合病院の再編統合について」

再編統合の先進事例であり、それだけにいろいろの問題等で、統合までに相当の日数を要したことや、現在の経営運営状況まで、たくさんの資料と丁重な説明を受け、大変に参考となった所であるが、特に建設及び開業までの、負担金の割合、職員の処遇問題、運営への関わり、市政策との整合性等、今後の弘前市中核病院建設には欠かせない重要な部分の詳細が理解できた事は大きな収穫となった。

ベット数及び規模の違いはあるが、当市の中核病院検討の上で十分に生かせる視察成果、他議員にも資料等の配布を行い、今後の議会活動に役立てることになる。

又、中核病院は中核病院としての機能があり、地域包括ケシステムとはまったく異質のものであり、これを合わせもつ複合体では建設は出来るが、経営運営において大変な困難を伴うものであるということが、はっきりした事も収穫であった。

我孫子市

「ひとり暮らし高齢者等 ゴミ出し支援ふれあい収集事業について」

急激な高齢化社会到来の時代を迎え、高齢者、障害者等の一人暮らし世帯も増加傾向にあり そんな中「ゴミを収集する場所まで運ぶ事も困難」、という世帯も増加の一途。

この事から、我孫子市はいち早く、平成12年度より 先進地横浜市を参考に、玄関口で収集という「ふれあい収集事業」を実施。しかも単にゴミ収集のみならず、この事業を安否確認にも利用している所であり、弘前市においても、今後施策展開すべき事業であるとの確信を持ったと同時に、収集経費が大きな増となる事がないという部分は、大変に大きな成果であった。

平成30年2月6日～8日

弘前会 視察報告書

弘前市議会議員

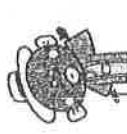
佐藤哲

視察先

青森県 弘前市

千葉県 我孫子市

手賀沼のほとり心輝くまち
我孫子市役所
環境経済部クリーンセンター
指導担当



手賀沼のうなぎちゃん
主査長 萩谷 清春
HAGIYA KYOHARU

〒270-1121 我孫子市中峰2264番地 TEL 04-7187-0015
FAX 04-7187-2379
<http://www.city.abiko.chiba.jp>
E-mail abk_cleancenter@city.abiko.chiba.jp

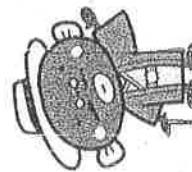
我孫子市
環境経済部クリーンセンター
指導担当



手賀沼のほとり心輝くまち
我孫子市
環境経済部参事
兼クリーンセンター

〒270-1121 我孫子市中峰2264番地 TEL 04-7187-0015
FAX 04-7187-2379
<http://www.city.abiko.chiba.jp>
E-mail abk_cleancenter@city.abiko.chiba.jp

手賀沼のほとり心輝くまち
我孫子市
環境経済部クリーンセンター
指導担当



手賀沼のほとり心輝くまち
我孫子市
環境経済部クリーンセンター
指導担当

我孫子市觀光PR
キャラクターうなぎちゃん

〒270-1121 我孫子市中峰2264番地 TEL 04-7187-0015
FAX 04-7187-2379
<http://www.city.abiko.chiba.jp>
E-mail abk_cleancenter@city.abiko.chiba.jp

渋川市保健福祉部健康管理課



課長

清水哲郎

〒377-0007
群馬県渋川市石原6番地1 (渋川市保健センター)
TEL (0279) 25-1321
FAX (0279) 20-1037
E-mail http://www.city.shibukawa.lg.jp
URL <http://www.city.shibukawa.lg.jp>

渋川市保健福祉部健康管理課
管理予防係
課長補佐



坂井一典

〒377-0007
群馬県渋川市石原6番地1 (渋川市保健センター)
TEL (0279) 25-1321
FAX (0279) 20-1037
E-mail http://www.city.shibukawa.lg.jp
URL <http://www.city.shibukawa.lg.jp>

渋川市議会

副議長 安力川信之

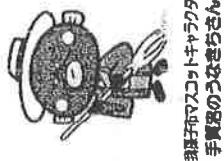
市議会副幹事会
名 呼 馬 祐 淀 川 市 石 原 6 番 地
（0279）279-2111 二四八三番地

○ 淀川市議会事務局

局長 石田清六

〒377-8501
群馬県渋川市石原80番地
TEL (0279) 22-2183
FAX (0279) 22-2329
E-mail sakita@shibukawa.lg.jp
URL <http://www.city.shibukawa.lg.jp>

中村義一
KIICHI NAKAMURA



手賀沼のうなぎちゃん

〒270-1121 我孫子市中峰2264番地 TEL 04-7187-0015
FAX 04-7187-2379
<http://www.city.abiko.chiba.jp>
E-mail abk_cleancenter@city.abiko.chiba.jp

渋川市議会事務局

議長

安力川信之

議長

石田清六

議長

坂井一典

議長

清水哲郎

議長

中村義一

議長

我孫子市

議長

石田清六

議長

坂井一典

議長

清水哲郎

議長

中村義一

議長

我孫子市

議長

石田清六

議長

坂井一典

議長

清水哲郎

議長

中村義一

議長

我孫子市

議長

石田清六

報告 1.

「淡川市に於ける 独立行政法人国立病院
機構西脇病院と市立淡川総合病院
との統合整備事業について」

① 財源、について

県の策定する地域医療再生計画に対する国の
特別交付金を活用 1点。

- 新病院の経営主体は国立病院機構が担う。
- 病院経営自体は市の手から離れる事、市として
病院経営・保有ができるところへとから「地域医療
支援センター」と活用するとして新病院が担う
地域医療の充実を図る二点。
- 継続運営については 国立病院機構に対する
指定管理委託とする。

・維持管理のため経費は 国立病院機構へ

企画担当

・新病院の運営に伴う新病院及び
地元内保有構成する運営委員会の設置

T3

結論

現在医学界の問題としましては「地域医療」
包括システム、即ち中核病院設立には
全く問題とならない。故に救命急難の問題
の病院連携や急務ではあるが、これは問題
だからといって複雑化されず、群馬では
全く問題とならないと言ふ。

運営のための国立病院機構へ企画課へ
全く問題とせず、結論付けておる。

報告書 A.

「我孫子市で暮らし高齢者ニ对于(支援)
3. 町内収集事業」 12月2日

○ 担当部署

我孫子市 環境経済部 クリニセントー

指導担当

○ 12月暮らし高齢者、高齢者世帯・障害者
世帯でこの収集所で排出が困難な方々に對し
声かけを行ったところ戸別収集する事未だ
実施されることはより在宅での生活の維持を目的
支援し福祉の増進を図るとの目的でいる。

○ 市の収集員が利用世帯を巡回訪問、ゴミを
収集する。丁寧な声かけと希望者の声かけ
や否確認を行う。

○ ティッシュ等の連携を図っている。

②取組の特徴

利用世帯60%世帯のうちコ-ミ出し困難と認められてい
支援対象にしている。

利用世帯で緊急事態発生した場合、屋内に
入るなどと説明しており、災害時には収集業務を
停止し全利用世帯、安否確認を行ふ。

③散歩をする人は不可、1人で外出をする人は不可

・又周辺につけてコ-ミが止められている場合、

インターネット上で声かけ希望している人々へ呼びかけ
安否確認を行う。

・予算は約1000万である。公募型一般入札で
審査委託している。

④高齢者への周知方法

市95.1%へエレクトロ情報誌の外居宅介護支援事業者や
ケアマネジャーへ理解を計っている。

・実績・効果

安否確認用の旨意書の実効性
利用有りて住み慣れた地域で安心して暮せる
環境づくりに繋がる事。

結論

まず、20代40代の一人暮し世帯の増加
における安否確認をとつさむの重要なデーター
となる。安否子弾の取り組みはこの一例である。

弘前市議会 弘新会行政視察
報告者：伏見 秀人
平成 30 年 2 月 7 日

視察先：渋川市（群馬県）

視察目的：国立病院機構西群馬病院と渋川市立渋川総合病院の再編統合について

面談者：渋川市保健福祉部健康管理課 課長 清水 哲郎、管理予防係長 坂井 一典

渋川市議会 副議長 安方川 信之

議会事務局 事務局長 石田 清六、事務局 石田 昌充



西群馬病院と渋川総合病院との再編による新病院整備事業の概要

1. 事業概要

事業主体：独立行政法人国立病院機構

事業期間：平成 23 年度～平成 27 年度（5カ年事業）

総事業費：約 163 億円（平成 26 年 3 月現在の新病院建設整備費用）

病床数：450 床

建設用地：約 4 万 4 千平方メートル

総建設延面積：鉄骨造（地上 7 階地下 1 階建）、3 万 3 千 107.24 平方メートル

新病院名称：渋川医療センター

新病院開設許可を受ける者：独立行政法人国立病院機構渋川医療センター

現状

渋川総合病院では、国の医療制度改革の影響を強く受け、経営安定化に課題を抱えていた。また、西群馬病院では、施設の老朽化や患者の利便性の向上等に対応するため、施設を移転して新たに整備する計画を進めていた。

事業の目的

現状を踏まえ、渋川市における地域医療の一層の充実を図るため、西群馬病院の移転整備計画に合わせ、西群馬病院と渋川総合病院を再編統合し、新たな拠点病院を整備する。

新病院は、西群馬病院の診療機能に、渋川総合病院のもつ救急、災害、感染症医療の診療機構を統合して地域医療の充実を図り、地域の中核病院を目指すものとする。

再編統合に当たり、その財源として、国の平成22年度地域医療再生臨時特別交付金を活用し、群馬県が策定する地域再生医療計画に対して渋川市と西群馬病院とが共同で事業提案を行い、平成23年11月7日付で交付額28億6,100万円の内示を受ける。

平成24年2月21日には、国立病院機構と渋川市との間で、新病院の整備及び運営に関する協定書を締結して、本格的に事業着手。

新病院の経営主体は国立病院機構が担い、新病院の開院に合わせて、渋川総合病院は、廃院とする。

新病院整備に係る基本計画書を策定(平成24年7月)

病棟規模を450床(一般300床、重症心身障害児(者)100床、結核46床、感染症4床)、診療科目を16科目(平成26年度当初で20科目)と定めて、政策医療と地域医療の一層の充実を図ることとする。

渋川市としては、病院経営自体から手が離れるため、渋川市として病院を保有することができなくなることから、本事業で整備する「渋川市地域医療支援センター」を公の施設として活用することで、これまで渋川総合病院が担ってきた救急、災害、感染症医療等への対応とともに、救急救命士に対する気管挿入等研修、医療スタッフ等の救命訓練及び講習、その他個別健診、各種健康講座開設など、新病院が担う地域医療の一層の充実を図るという役目を支援するための施設とした。

維持管理・運営方針

・渋川市は、本事業する「渋川市地域医療支援センター」を公の施設とし「設置及び管理に関する条例」を制定。

・渋川医療センター開院に合わせて、国立病院機構に対して指定管理委託を行います。

① 渋川市が公の施設を設置する土地の使用料は無料とする

② 国立病院機構が使用する公の施設の使用料は無料とする

③ 指定管理料は無料とする

④ 維持管理に係る経費は国立病院機構が全て負担する

・新病院の適切な運営に資するため、新病院及び市並びに地元関係者で構成する運営委員会を設置する

・区分所有により渋川市が所有する「渋川市地域医療支援センター」の機能

① 外来診療部門の充実(市民から要望の高い診療科目的診療室確保)

② 救急部門の充実(処置室、検査室、手術室等の充実)

③ 地域医療支援の充実(会議室等の充実による研修会、講座の充実)

④ 災害医療への備え(大規模災害に備えたトリアージ等の場所確保)

⑤ 放射線治療の充実(渋川総合病院で培ったリニアック等放射線治療)

財源計画

新病院整備事業に係る市の費用負担額

建設工事、医療機器整備等経費、土地取得費、用地測量費、文化財調査費用及び、造成設計費用等に要する実績額から、地域医療再生臨時特例交付金(28億6100万円)を減じた額に対して、70/450を乗じた額とした

*70/450

新病院の病棟規模(450床)に対する渋川総合病院における基本協定書締結時における稼働病棟数(70床)による

・渋川市は、上記の負担額を「渋川市地域医療支援センター」の整備費用に充てるため、国立病院機構との間で締結した協定及び覚書の中で、工事委託料として新病院整備完了後に支払うこととする。また、上記工事委託料の財源として合併特例債を活用する。

渋川医療センター整備財源内訳

総事業費：166億円

内訳：西群馬病院111億1200万円、渋川市26億2700万円、地域医療再生交付金28億6100万円)

・独立行政法人国立病院機構と渋川市による新病院の整備及び運営に係る基本協定書

甲：独立行政法人国立病院機構、乙：渋川市

抜粋

(運営委員会)

第9条 甲及び乙は、新病院の適切な運営に資するため、甲及び乙並びに地元関係者で構成する運営委員会を設置するものとする。

(渋川総合病院職員の処遇)

第10条 甲は、新病院の開設に当たり、希望する渋川総合病院の医療職員(常勤)を選考のうえ原則として受け入れるものとする。なお、甲の採用に際し、乙は、退職する当該医療職員(常勤)の退職手当を支給するものとする。

*弘前市立病院と国立病院機構弘前病院との統合に際して、市側から協定書に盛り込む条件としていた職員の処遇、運営に関与できる機関の設置、二次救急体制の整備等を重点として説明を求めましたが、渋川市では、協議の過程でほぼ問題は解決できたとのことでした。

*医療職86名→退職13名、再雇用73名

*事務職は、市に復職

平成 30 年 2 月 8 日

視察先：我孫子市（千葉県）

視察目的：ひとり暮らしの高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集事業について

面談者：我孫子市環境経済部クリーンセンター課長 増田 浩四郎、主査長 萩谷 清春、指導担当 中村 議一、指導担当 豊嶋 光一

議会事務局：次長 千濱 孝司、庶務担当 清水 有子



*「ごみ出し支援」とは、ごみ出しが困難になった高齢者等に代わり、他の主体がごみ出しを手伝い、ごみを収集する仕組みを指します。

*ごみ収集方法が毎戸から集積ボックス方式になったことから、高齢者や障がいのある方からごみ出しが大変との声が高まっています。とくに雪の季節においては、転倒による骨折を恐れて、ごみ出しを躊躇することから、ごみ屋敷状況となり衛生面からも問題が生じています。

我孫子市の事例

体制やマニュアルを整備して、委託によるごみ出し支援・声掛けを行う

取組の開始時期：平成 15 年 4 月

利用世帯数：200 世帯

声掛け・安否確認：あり

収集員：委託先

利用者負担：なし

支援の範囲：玄関先からクリーンセンター

・利用申請を受けると、クリーンセンター職員が面談し、支援可否を判断する。

・委託事業者は、可燃ごみは週2回、資源と不燃ごみは隔週で、利用世帯の玄関先から収集する。

*依頼があっても自宅内には入らない

・収集員は、ごみが出ていない時だけ、希望者に声掛けをし、応答がない場合はクリーンセンターに

連絡する→クリーンセンターはケアマネージャーや高齢者支援課、緊急連絡先に連絡をして安否確認を行う。

*声掛け希望者の割合は79%

- ・利用者が倒れていたり、体調不良を訴えていたなどの緊急の場合は、委託事業者はまず、消防署に通報して救急車を要請し、その後クリーンセンターに状況を報告する。
- ・業務仕様書にはふれあい収集に加えて、集積所違反排出物回収業務が含まれている。

取組み費用

・委託費は予算額10,064千円に対して、実績値で平成27年度が8,424千円、平成28年度が7,002千円

*ごみ出しが難しい高齢者が増えてきている現状の実態調査をし、何らかの取組みが必要な時期がきていると思われる。雪の季節が長い当市としては、さらに検討の余地がある。

今回の調査においては、収集員が安否確認や集積所違反排出回収業務が含まれていることから、町会から出ている課題にも対応できる可能性を実感しました。

平成30年2月7日 弘新会 渋川市 視察

西群馬病院と渋川総合病院との再編統合について

西群馬病院と渋川総合病院との再編による新病院整備事業の概要

事業概要

事業主体：独立行政法人国立病院機構

事業期間：平成23年度～平成27年度

総事業費：約163億円

病床数：450床

建設用地：約4万4千平方メートル

新病院名：渋川市地域医療センター

新病院開設許可を受ける者：独立行政法人国立病院機構渋川医療センター

建設概要

独立行政法人国立病院機構西群馬病院と渋川市渋川総合病院が編成統合し、渋川市白井地内に新たに土地を取得し、独立行政法人国立病院機構が運営主体となる新病院「渋川医療センター」を建設。

渋川市及び渋川総合病院並びに西群馬病院の現状

渋川保険医療圏では拠点となる病院がなく前橋保健医療圏に対する依存関係が強い状況。

事業の目的・効果・進捗状況

渋川市における地域医療の一層の充実を図るため、西群馬病院の移転計画に合わせ西群馬病院と渋川総合病院を再編統合し市内子持地区白井地区に新たな拠点病院を整備することとした。

新病院は西群馬病院の診療機能に渋川総合病院のもつ救急、災害、感染症医療の診療機能を統合して地域医療の充実を図り地域の中核的病院を目指すものとした。

渋川総合病院の地域医療の充実という渋川市の方針は発展的改組=再編統合というより大きな施設整備によって実現しますが病院経営自体は渋川市の手から離れるため渋川市として病院を保有することができなくなることから本事業で整備する「渋川市地域医療支援センター」を公の施設として活用することでこれまで渋川市総合病院が担ってきた救急、災害、感染症医療等への対応と共に救急救命士に対する研修、医療スタッフ等救命訓練及び講習、その他の個別診療、各種健康講座開設など、専病院が担う地域医療の一層の充実を

図るという目的を支援する施設とした。

維持管理・運営方針

渋川市は本事業で整備する「渋川市地域医療支援センター」の維持管理や運営について渋川市医療センター開院に合わせて市議会の議決を経た後に国立病院機構にて指定管理委託を行う。

財源計画

新病院整備機構に係る市の費用負担額は、建築工事、医療機器整備等経費、土地取得費、用地測量費、文化財調査費及び、造成設計費用等に要する実績額から地域医療再生臨時特例交付金を減じた額に対して 70/450 を乗じた額となる。

その他 西群馬病院との調整協議経過について説明を受ける。

平成30年2月8日 弘新会 我孫子市 視察

我孫子市ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集事業について

ごみ等をごみ集積所まで排出することが困難なひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、障害者世帯等に対し「声掛け」を行いながらごみ等を戸別収集する事業を実施することにより住宅での生活が維持できるよう支援しもって福祉の増進を図ることが目的。

ふれあい収集事業を利用することができる者は市内に住居するひとり暮らし高齢者等のうち、自らごみ等をごみ集積所まで排出することが困難で他に協力を得ることができないと認められるものとする。また、収集するごみ等の種類は可燃ごみ、資源及び不燃ごみとする。

申請書の提出があったときは我孫子市ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集事業申込確認票により必要な調査を行うとともに報告書を作成するものとする。

ごみ等の収集日及び収集品目はふれあい収集事業の実施の決定をうけたひとり暮らし高齢者等と協議の上決定する。

ふれあい収集事業を継続して利用しているものについて、おおむね 5 年ごとに再調査を行いふれあい収集再面談報告書を作成する。

